

2022年度 大学院社会科学研究所（修士課程）研究指導内容

<地球社会論専攻>

現代日本学研究分野

都市・コミュニティデザイン論

卯月盛夫

明治以降、日本は中央集権体制の中で道路や河川、ニュータウン等の大規模な都市計画に基づく公共事業を進めてきた。しかしその一方で、日本国土の豊かな自然環境や歴史的な町並みは失われていった。近年では、人口減少社会に伴い、地方都市は疲弊化し、地域共同体の絆は失われつつある。さらに、2011年3月11日の東日本大震災によって、東日本の国土は壊滅的な打撃を受け、日本の都市計画と地域社会計画は根本的な転換が迫られるとともに、新たな都市像や計画論が求められている。

このような認識をふまえて、各地の先進的なフィールド調査や海外の都市計画制度や都市社会制度等の比較研究・提案を行う。

現代日本政治論

遠藤晶久

本研究指導では、現代日本における政治現象、とりわけ選挙を中心とする政治過程に焦点を当て、その現象が生じるメカニズムを実証的に解明することを目指す。その際、現代政治学における主要な理論だけでなく、実証分析のための方法論についても修得することを目指す。具体的には、まず、国内外の日本政治および比較政治に関する文献を通じて、日本政治研究の分野で議論されていることや課題とされるべきこと、その研究方法について幅広く検討する。そのうえで、研究に値するトピックを見つけ出し、適切な研究デザインに基づいた分析を行う。なお、近年の日本政治研究では計量分析を用いることが多くなっており、自身が使うかどうかは別にしても、計量分析についての知識は不可欠である。そのため、少なくとも計量分析について学ぶ姿勢は必須である。また、現代日本政治研究といえども、英語の論文を避けて通れないことはいままでもない。

農村デザイン論

落合基継

農村デザイン論は、「農村地域における課題の発見・解決の学問」である。農村地域の課題の発見や解決方法の検討のために必要な知見としては、農村地域での活動主体のあり方・形成方法、地域資源の発見・保全・管理・活用方法、資源を活用した社会的・環境的・経済的活動の展開方法、これら活動をサポートしあるいは制限となる制度、そしてこれらを束ねる地域の将来の方向性の検討方法などがある。本研究指導では、実際の農村地域での課題の発見・解決に資する研究について、課題や調査方法の設定や調査結果の分析方法や実際の農村地域での実践などを通じた研究に関する指導をおこなう。

ユーラシア研究・食料資源経済学

弦間正彦

中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあたっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革が実施されてきている。また経済が発展途上にある国においては、最貧国では貧困軽減、食料確保など、また中進国においても所得格差の是正、環境問題などを含む持続的成長に向けての政策的努力が続けられている。これらの現状を把握した上で、この広範な地域の抱える問題点・開発課題について考察することは重要である。本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。

漢字文化圏研究	笹原宏之
<p>いわゆる漢字文化圏は、中国大陸、朝鮮半島（韓国、北朝鮮）、インドシナ半島東部（ベトナム）、日本列島などからなる東アジアの地域を指し、そこには、香港、台湾や沖縄（琉球）なども包含される。それらの地域における種々の言語とそれを表記する文字に関わる文化的、社会的な諸問題を見出し、考察していくためには、原資料や先行研究、関連論文などを読みすすめていかななくてはならない。受講者の研究テーマを勘案しつつ、研究遂行に必要な視点と知識と研究方法などを身に付けるとともに、各自で問題意識を明確化していくことを目指す。同時に、自己の執筆している研究内容について報告と質疑を行い、修士論文の完成度を高めていく。</p>	

空間映像論	佐藤洋一
<p>「都市空間」と「写真／映像」との関わりを考える。</p> <p>研究指導上の大きな課題としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 歴史的にみた「都市イメージの生態史」を体系的に構想すること ② 現在のメディア状況の中での「都市イメージの考現学」に関する調査を行うこと ③ 将来にむけての「都市イメージのアーカイブ」の構築とメッセージとしての具体的なコンテンツの制作に関して研究することである。 <p>研究指導では、こうした課題に関するパースペクティブを確認しながら、具体的な課題を設定して、その解決としての論文作成などへの指導を行う。基本的なアカデミックスキルは既に身につけているものと考え、初期段階はテーマ設定に内在する研究対象へのスタンスを繰り返し確認していく。</p> <p>同時に息の長い研究を支えるためのデータベースの構築方策など技術的な側面も指導していく。</p>	

ソーシャル・ガバナンス	篠田徹
<p>この研究指導の受講生は、ソーシャル・ガバナンスについて、それをめぐる理論と事例を比較研究します。ソーシャル・ガバナンスは、社会の課題を利害関係者間の協働によって解決する社会運営の方法です。二十世紀末に国家、市場、共同体の限界が意識されるにつれて、その一部を補完ないしそれに付加される形で、世界的に注目されるようになりました。この研究指導では、ソーシャル・ガバナンスの重要な担い手であるアソシエーション（結社、団体）のありように注目しながら、事例として労働分野のソーシャル・ガバナンスについて多角的に検討します。</p>	

現代社会学研究	周藤真也
<p>社会学の理論的な研究および現代社会におけるその応用可能性を探究する。</p> <p>理論社会学は、社会学理論の研究（社会学史・社会学説史研究を含む）、具体的な事象に即した理論的な社会学研究から成るが、本研究指導では、後者のうち、特に現代社会についての理論的な社会学研究にも重点を置いている。現代社会についての理論的な探究は、社会学史的に見ても優れた社会学理論を生み出す「土壌」であり、本研究指導では、こうした理論社会学と現代社会論との往還関係を踏まえて、社会学の最前線を探究することを求めたい。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

都市居住環境論	早田宰
<p>場所の計画学（planning theory）をベースとした都市・地域の公共政策が研究テーマである。具体的には、都市・地域におけるソーシャルイノベーション、都市・地域再生、コミュニティ開発、参加・協働の地域づくりをテーマとする。とくに住宅・住環境について関心をはらう。国際比較を踏まえた提案・開発型の研究を行う。研究者、実務家（政策プランナー等）として活躍するための素養やスキル獲得を支援する。研究室として推進している共同研究・調査プロジェクトに参加し、その成果を学術論文を作成、学会へ投稿することを目標とする。現在進めている共同研究は、（１）都市・地域の再生、（２）新しい住環境の計画論、（３）eガバナンス、（４）キャパシティビルディング、（５）シナリオプランニングなどである。</p>	

産業組織論	土門 晃二
<p>市場経済の有効性は疑うべきもないが、しかし市場経済がすべての資源配分を効率的に配分するという考え方は、そのまま鵜呑みにはできない。市場経済の生産主体である企業が、市場経済の理想的な状態をもたらすことはそれほど多くはない。</p> <p>この研究指導では産業組織論（応用ミクロ経済学）の議論を用いて、具体的な産業の問題を取り上げて産業政策を考えていく。ある程度の数学的素養と中級レベルのミクロ経済学の知識を前提として指導を行い、サーベイをもとに今までの議論の問題点を探ることを最小限の目的とする。</p>	

日本文化論	内藤 明
<p>文学・芸術・思想など、文化面から日本研究を行う。指導教員の専門分野である日本文学をとっても、それぞれのジャンルの研究には長年、細分化した専門分野を研究している者には、研究手法に基礎的な知識や方法を習得し、ジャンルを越えて研究を行う能力を期待する。本研究指導は募集停止。</p> <p>獲得することが、研究の発展に、受講生が取り組んでいる研究の成果の報告と討議を行う。それを通して各自が自らの研究テーマに即した分野の基礎的な研究方法を身につけ、ジャンルを越えた総合化の力を養い、修士論文を作成できるように指導する。</p>	

日本外交史・中国地域研究	劉 傑
<p>近現代中国と日本の政治、外交および日中関係の歴史と現状をテーマとする研究指導である。「対抗」と「協力」が錯綜する近代以降の日中関係を両国の国内の諸要素と歴史的な文脈を通して捉える。対象時期は概ね19世紀中葉から現在まで。国内外の中国研究及び日本研究の蓄積を検証するとともに、資料の収集と分析の基礎を身に付ける。従来の研究視点に囚われず、地域的特殊性とグローバルな普遍性との関連のなかで、中国研究と日本研究の方法論を探求する。研究テーマの選定と研究資料の蒐集などについて積極的な助言を行う一方、演習参加者の主体性を尊重し、特徴のある研究課題の発見と研究手法の形成を目標とする。研究指導では、修士論文の完成を目指して、幅広く議論していく予定である。</p>	

産業連関分析論	鷲津 明由
<p>本研究指導では、主として産業連関分析の手法を用いた以下のような研究テーマに関して研究指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境と経済の両立を目指した実証経済分析 ◇ 具体的な経済活動にともなって直接的、間接的に排出されるCO₂の見える化、および見える化された結果の解釈と、それに基づく政策立案や商品企画についての考察 ◇ 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決 ◇ 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフードなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決 	

国際協力研究分野

政治思想	厚見 恵一郎
<p>担当者の専門は15－16世紀を中心とした西欧政治思想史であるが、西欧と北米を中心とした古典古代から近代にいたる政治思想史および政治哲学が研究指導の対象となる。修士論文作成に際しては、テキスト原典の読解、思想史的な文脈の理解、未邦訳文献を含む先行研究のサーベイ、の3点をいずれも重視する。英語＋αの外国文献読解能力が必須である。</p>	

グローバル・ガバナンス研究	奥 迫 元
<p>今日の公共政策をめぐる問題の多くは、空間的越境性、イシュー間連繋、さらに関連主体の複合性(政府、国際機関、市民社会アクター)等、どの面からみても「越境的」な性質をもっており、もはや国民国家を基礎単位とする既存の政治的枠組みだけでは適切に対処できなくなっている。したがって、地球的諸問題をはじめとする、「越境的」公共問題の軽減・解決を目指すグローバル・ガバナンス研究は、グローバル化の影響の下で生じた今日の「政治の危機」に際して、効果的かつ公正な政治の再生・再構築を求める上で大きな意義をもつ。</p> <p>本研究指導では、グローバル・ガバナンスに関してこれまで展開されてきた先行研究、とくにグローバル・ガバナンスの諸理論および事例研究の意義・可能性や問題点・課題についてできるだけ体系的・包括的に考察する。</p>	

国際金融論	北 村 能 寛
<p>国際金融理論はマクロ経済学、ミクロ経済学の基礎理論を応用した、応用経済学である。</p> <p>それゆえに、本研究指導を望む受講生はそれらの大学院レベルでの知識習得が要求される。</p> <p>従って、社会科学研究所開設科目のみならず、他研究科聴講制度などを利用して、経済基礎理論の同時習得が要求される。それら基礎科目の履修については、具体的に助言していく。研究テーマについては、国際金融分野において経済学的アプローチを用いるものであれば、特に限定しない。</p>	

組織行動論	鄭 有 希
<p>企業の「人」の問題へのアプローチである「組織行動論」は、組織の中での人間行動の解明を通して、組織全体の効率を向上させることを主な目的とする研究分野である。本研究指導では、組織行動論に関する諸問題（個人のパーソナリティ、モチベーション、リーダーシップ、組織文化など）を考察する能力を養うことを目的とし、各受講生が独自の問題意識を見付けて、修士論文を執筆するための研究指導を行う。</p> <p>特に、組織行動論分野の主要理論だけでなく方法論（主に実証研究）についても習得することを目指すため、統計の基礎知識を習得していることが望ましい。なお、修士論文の執筆に当たっては、英語を中心とする国際学術誌に掲載されている論文を中心に文献レビューを行うことが不可欠であるため、英語について十分な読解能力があることを要求する。</p>	

国際経営論	長 谷 川 信 次
<p>本研究指導の目的は、企業の活動と組織の国際化にともなう経営的諸問題を理論的・実証的に分析する力を身につけることにある。関連するテーマについての国内外の最近の学術論文等を土台とした討論形式で授業を進めるが、論文の内容理解や最近の研究動向を把握するだけにとどまらず、そこに内在する本質的問題はどこにあるのかを常に意識しながら、論理的思考能力を養うことに主眼が置かれる。同時に、受講生各自が修士論文の作成にむけてアイデアを見つけ、独自の見方にもとづいて考察を深めていくことができるよう指導する。</p>	

国際経済法	福 永 有 夏
<p>本研究指導では、国際経済法の諸分野の中でも、貿易と投資に関する国際法を中心に研究を行う。WTO紛争処理制度及び投資仲裁制度の手続・決定などについて十分フォローすることで、国際経済法を実践的に運用する能力の育成を目指す。調査し、国際経済法を十分に</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は、2022年度について募集停止。</p> <p>修士論文の執筆に当たっては、英語を中心とする外国語の一次資料や文献にあたることが不可欠である。また、従来からの研究を再構成するとともに、新たな視点を提供することも求められる。</p>	

国際関係論	堀 芳 枝
<p>豊かさや貧困・格差を同時にもたらすグローバリゼーション。その進展とともに、東南アジアは新興国として成長しつつあり、中国を中心にアジア全体の経済秩序は変わりつつある。では、なぜ東南アジアは経済成長を達成することができたのだろうか。そして、その成長とともに社会はどのように変化し、女性の労働や市民社会とNGOの在り方などはどのように変化しているのか。また、移住労働、人身取引、農村やスラムの貧困問題はなぜなくなるのか。本指導は、学生の関心に合わせて、東南アジアを地域研究と国際関係論（特に途上国の政治経済やジェンダーの分野）を組み合わせながら論文執筆を指導する。対象国での現地調査や資料収集なども奨励していきたい。</p>	

国際協力・平和構築論	山田 満
<p>冷戦の終結後、国際社会は平和の配当を期待したものの、実際は植民地時代の遺制や冷戦構造下での国内矛盾が噴出し、貧困の問題や民族、宗教などエスニシティの問題を理由に国内紛争、さらには地域紛争へと激化した。現在においても、その構図は基本的に変わず、無辜の人々への殺戮が行われ、大量の避難民を流出している。</p> <p>このような脆弱国家、破綻国家を抱える国際社会においては、紛争と開発は切り離せず、いかに平和構築を進めるのか、国際協力のあり方も含めて問われている。本研究指導では、国際協力や平和構築に関する理論的研究を踏まえ、各機関から出される実践的な報告書などを利用して、国際社会が取り組むべき国際協力のあり方を考察する。</p> <p>なお、研究指導の内容から、英語での議論も行われる。</p>	

グローバル市民社会研究分野

現代メディア論	有馬 哲夫
<p>放送メディア（テレビ、ラジオなど）や紙メディア（新聞、雑誌など）を研究対象とした学術誌の論文を精読し、どのようなパラダイムで、何を問題とし、どのような方法論と手順でメディア研究が実践されているかを学び、それを手本として同様の研究を実践してもらおう。取り上げる論文は、受講生各自のテーマに近いものを選び、論文作成の助けとなるようにする。</p>	

比較政治社会研究	池谷 知明
<p>先進国デモクラシー諸国の政治社会について研究を行う。先進国デモクラシー諸国を対象にしていれば、政治制度（執政府、議会など）、政治過程（政党、選挙など）、政治文化（エリート論、クライエンテリズムなど）等、さまざまな角度から各自の関心に沿ったテーマを設定して構わない。研究を深化させる上で有効であれば、研究方法も自由に選択してよい。英語圏以外の国を対象にする場合には、対象とする国、地域の言語ができることが望ましいが、少なくとも英語で文献、資料を調べることが求められる。</p>	

ヨーロッパ社会経済史	君塚 弘 恭
<p>本研究指導は、17-18世紀を中心としたヨーロッパの社会経済を歴史的に理解しようと試みるものである。研究テーマは、ヨーロッパ社会の歴史に関するものであれば、特に限定しない。ただし、修士論文の作成にあたっては先行研究の網羅的なリサーチとヨーロッパ言語で書かれた同時代史料の解説を必要とする。</p>	

比較人口学	小島 宏
<p>本研究指導では、修士課程の院生が比較（国際比較、歴史的比較、宗教・民族間比較）の視点から人口研究を行うための基礎を身につけ、修士論文を完成できるようにすることを目指す。修士論文で研究が可能な分野としては、人口の基本属性だけでなく、人口史 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;"> <p style="text-align: center;">本研究指導は募集停止。</p> </div> 人口研究だけでなく、世帯</p> <p>なお、修士課程では人口研究の基礎を身につける必要があるため、輪読等を通じて実体人口学的な理論研究・実証研究の知識を習得できるようにするだけでなく、関数電卓やパソコンを使って形式人口学的手法やマクロ・ミクロデータの多変量解析の手法を使えるようにするとともに、参与観察法等の定性的な手法も試みられるように指導したい。</p>	

公 共 文 化 論	小 長 谷 英 代
<p>「公共文化研究」では「公共文化(public culture)」の議論をめぐる主要な概念・理論について考察しながら、「文化」への問題意識を、歴史、政治、経済、社会等との複層的な関係性に追究していく。</p> <p>文化人類学、民俗学、カルチュラル・スタディーズ等、超領域的視点から、特に文化政策とカルチュラル・ポリテイクスに焦点を置き、「文化」の実践や言説を、近代、国民国家、ナショナリズム、植民地主義、多文化主義、グローバル化といった論点を基に歴史や政治の文脈にとらえ、多様な観点、関心、経験の議論・交渉の場としての「文化」の意義や作用について探っていく。</p>	

ヨ ー ロ ッ パ 市 民 社 会 研 究	鈴 木 規 子
<p>ヨーロッパ、とくにEU（ヨーロッパ連合）域内では、EUの進展によりボーダレス化が進み、人の国際的移動が活発化している。そうした現状では、国家／地域／市民の相互の関係性も変化している。このようなヨーロッパ社会の現状を踏まえ、研究指導を行う。具体的には、EU域内の人の移動や、および移民の定住化に伴うEU加盟国の政治社会の変容ならびにシティズンシップの状況について政治社会学的に研究するための指導を行う。そのため、国民国家やシティズンシップに関する理論を学び、研究対象国・地域を定めて、修士論文の作成に向けて指導を行う。その際、研究対象国・地域とEUの関係については各自で研究をすすめてほしい。資料読解にあたっては、担当者が現代フランス政治・社会を対象とした研究を行っていることから、英書はもちろん仏書を読むこともある。研究対象国の言語を習得していることが望ましい。</p>	

現 代 社 会 学 研 究	周 藤 真 也
<p>社会学の理論的な研究および現代社会におけるその応用可能性を探究する。</p> <p>理論社会学は、社会学理論の研究（社会学史・社会学説史研究を含む）、具体的な事象に即した理論的な社会学研究から成るが、本研究指導では、後者のうち、特に現代社会についての理論的な社会学研究にも重点を置いている。現代社会についての理論的な探究は、社会学史的に見ても優れた社会学理論を生み出す「土壌」であり、本研究指導では、こうした理論社会学と現代社会論との往還関係を踏まえて、社会学の最前線を探究することを求めたい。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

社 会 思 想 史	寺 尾 範 野
<p>本研究指導では、前近代から近代、あるいは近代からポスト近代への社会の変化について、科学者や哲学者、社会改革者、社会福祉実践家、ジャーナリスト、エコノミスト、政治家、官僚といった、いわゆる「公共的知識人(public intellectuals)」が、いかなる社会思想を展開したか、また、みずからの社会实践を通して同時代にいかなる影響を与えたかを、歴史学と哲学双方の方法を通して探究する。受講生は研究対象として特定の知識人(達)に焦点をあて、かれらの手によるテキストの分析と、同時代の社会的コンテクストの把握、およびテキストとコンテクストの相互関係の解明を、それぞれ行う。研究対象の時代・地域にかかわらず、英語文献の高い読解能力は必須である。</p>	

ラ テ ン ア メ リ カ 文 化 論	寺 尾 隆 吉
<p>いわゆる「第三世界」では、政治的・経済的・社会的問題と文化活動・芸術創作活動が密接に関わり合っており、ラテンアメリカもその例外ではない。20世紀から21世紀にかけての大きな政治的事件や重要な社会変動に注目し、その概要を理解するとともに、文化的事象や芸術作品がどのように発生するのか、その生成過程と歴史的意義を考察する能力を養うことを目的とする。修士課程では特に、具体的な芸術作品や文学作品を政治的・社会的観点から分析する洞察力を磨くことに重点を置く。</p>	

比較刑法	仲道 祐樹
<p>比較刑法は、日本の現行法を理論的かつ批判的に分析するとともに、各国の法制度・法理論との比較を通じて、日本に最適な、あるいは普遍的な刑事介入の態様を解明しようとする分野である。</p> <p>本研究指導においては、比較の起点となる日本においていかなる刑事法の問題が生じているかを把握した上で、比較対象国がどのような法制度を採用しているか、当該国において判例がどのような準則に則って法を適用しているか、当該国の法理論がこれをどのように基礎づけ、批判しているかを客観的に理解し、これを通じて日本法へアプローチすることを目指す。分野の性質上、英語ないしドイツ語について十分な読解能力があることを要求する。なお、日本刑法の知識が十分でない場合には、並行して学部における「刑法総論」「刑法各論」の講義を聴講することを勧める。</p>	

社会言語学	古川 敏明
<p>多言語多文化社会における言語使用に関する以下のような研究テーマに対し指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 談話分析や会話分析を主たる手法とする多言語多文化社会研究 ➤ 英語文 ➤ 英語以 ➤ 観光・教育・マスメディアなどの制度的場面における多言語な相互行為 <p>なお、指導員は英語・ポリネシア文化圏を専門とするが、多言語多文化社会に関する研究テーマであれば、対象とする文化圏に制約はない。</p>	

本研究指導は、2022年度について募集停止。

国際保健法	棟居 徳子
<p>経済のグローバル化に伴う国際的な人の移動の活発化と感染症のパンデミック、また世界的な人口の高齢化と疾病構造の変化、</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は、2022年度について募集停止。</p> <p>は、近年提唱されている</p> <p>虐待、セクシュアル&リプロダクティブヘルス/権利侵害、高齢者、障害者等の権利侵害の防止に関する国際法を踏まえて、健康権をはじめとする「人権を基盤としたアプローチ (Human Rights-Based Approach:HRBA)」から検討し、解決策を探っていく。</p>	

<政策科学論専攻>

サステナブル開発研究分野

環境経済学

赤尾 健一

本研究指導の目的は、受講者が環境経済学の特定のテーマに関心をもつこと、それを深く理解すること、そして研究論文を作成することに関して、その手助けをすることにある。研究内容は、受講者の関心・特性が尊重されるが、担当教員の比較優位からすると、理論分析を中心とする研究、特に経済動学や非協力ゲームを用いた研究に対して、より有益な示唆が与えられるだろう。

これらの手法が関係する分野として、たとえば、共有地の悲劇としての環境問題、環境外交、環境政策、そして世代間衡平を含む持続可能な発展をめぐる議論がある。研究指導は、受講者の研究成果の報告とそれに対するコメント、討論を中心に進められる。既存研究のサーベイを重視する。したがって修士論文を準備するに当たって、たとえば環境経済学の専門雑誌Journal of Environmental Economics and Managementの諸論文が読めるようになることが研究指導の最初の目標である。その前提条件として、研究指導を希望する者は、経済理論に関する基礎的な知識をすでに涵養していることが求められる。たとえば、西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済・1990や岡田章『ゲーム理論』有斐閣・1996といった中級のテキストを理解できることが要件である。

環境法政策

黒川 哲志

環境規制の法システムの在り方についての研究指導を行う。都市生活型公害や地球環境問題の解決にかかわるアイデアを法制度化して、有効な規制の仕組みに仕立て上げるノウハウの習得を指導目標とする。うまく機能するシステムを構築するためには、行動科学(心理学)的分析や経済学的分析も欠かせない。また、制度設計にあたっては、世代間公平や汚染者負担原則などの基本理念の理解とその反映が重要である。修士論文の作成の過程で、具体的な環境問題と環境規制の仕組みを取上げ、諸外国との比較や、規制手法としての有効性の評価をしてもらう。規制を巡る裁判例の分析も重要である。

2022年度春学期については、奥田進一教授が代講する。

ユーラシア研究・食料資源経済学

弦間 正彦

中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革が実施されてきている。また経済が発展途上にある国においては、最貧国では貧困軽減、食料確保など、また中進国においても所得格差の是正、環境問題などを含む持続的成長に向けての政策的努力が続けられている。これらの現状を把握した上で、この広範な地域の抱える問題点・開発課題について考察することは重要である。本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。

開発・環境社会学

浜本 篤史

開発/発展 (development) および環境にかかわる社会現象・社会問題を対象に、社会学の観点から指導する。たとえば、ダム建設などインフラ事業を実施する際に地域社会・住民に与える間接的・中長期的な影響の把握 (住民移転・生活再建など)、多様なステークホルダー間の相互作用の解明、社会的合意の在り方について政策的な検討をおこなう。さらに、開発や環境をめぐるライフスタイルや価値観、言説の分析などもここに含まれる。

以上のような問題群について、グローバルな動向と地域社会のリアリティの両面に目を向けながら、インタビューや参与観察等の社会調査のスキルを磨いていく。特に、日本・中国およびアジア諸国を中心として、地域住民や生活者の目線に立った実証研究を奨励する。

産業連関分析論	鷲津 明 由
<p>本研究指導では、環境・エネルギーと経済と社会に係る、以下に例示されるような諸問題についての実証分析を指導する。具体的な研究課題については各自の関心を尊重し、必ずしも産業連関分析の手法にこだわらなくてもよいだろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 環境と経済の両立を目指した実証経済分析 * 具体的な経済活動にともなって直接的、間接的に排出される CO₂ の見える化、および見える化された結果の解釈と、それに基づく政策立案や商品企画についての考察 * 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決 * 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフード、スマートアグリなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決 	

公共・社会政策研究分野

政策評価のための計量経済学	荒井 洋 一
<p>本研究指導の目的は、政策評価のための計量経済学とそれらの手法を用いた実証研究を理解すること、そして受講者の問題意識に基づいて研究論文を作成することである。大学院レベルでの計量経済学（例えば、Wooldridge (2010) <i>Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data</i>, MIT Press, のレベル）の計量経済学を習得していることが望ましい。また、受講者の問題意識に応じて、大学院レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、政治学なども習得していることが望ましい。</p>	

行政過程論	稲生 信 男
<p>本研究指導では、行政学の制度、政策ならびに管理の諸分野のなかでも、政策や管理の側面にやや重点を起きつつ、考察を行う。国レベルのみならず、自治体レベルも考察の対象に含む。政策面については、政策立案から実施、評価に至る過程についての理論とさまざまな分析手法について検討する。管理面については、公共的ガバナンスや公共部門における経営にかかる諸手法や現代的論点について、いわゆる新公共管理（NPM, New Public Management）や公民連携（PPP, Public Private Partnership）等の実務的視点も重視しつつ検討する。いずれの側面についても、学際的・臨床的なアプローチをとり入れる。</p> <p>丁寧な先行文献研究とケーススタディを基礎に、独創的な仮説を設定のうえ、定量・定性の両面から、データを収集し検証する一連の研究過程を深く理解し、各自の考察をすすめることができるように指導をおこなう。</p>	

企 業 論	井 上 正
<p>本研究指導の対象として、その書や学術論文を</p>	<p>本研究指導は募集停止。</p>
	内外の学術

北 米 研 究	今 村 浩
<p>主にアメリカ合衆国における政治現象を研究しようとする諸君の指導を行なう。指導する立場で念頭に置いている主題は、現代アメリカの政党政治と社会変動、選挙現象などである。近現代アメリカ政治の様々の側面に焦点を合わせた研究に、可能な限り対応するつもりではあるが、19世紀以前の政治史、アメリカの対外政策等については、十全の指導に責任が持てないので、対象からはずしたい。指導教員の専門分野は、政党と選挙である。両者のいずれかに関連していれば、19世紀以前を扱う研究にも助言可能である。カナダ政治、日米比較研究等については、志望者と相談して対応を決める。</p>	

マクロ経済学	及川浩希
<p>マクロ経済学は、国や地域の経済状態とその背景にある理論的メカニズム、および政策効果を分析する。一国経済の構成要素は多岐に渡り、様々な側面があるので、ミクロ経済学・計量経済学を含め、一通りの経済学の知識・分析手法を早い段階で習得しておく必要がある。そのため、指導の初期には、他研究科の科目履修・聴講も利用した経済学の訓練に重点を置く。その後、本格的に研究テーマを掘り下げていくが、テーマの選択は基本的に自由で、現代的なマクロ経済学の範疇であれば何でもよい。</p>	

ゲーム理論	笠島洋一
<p>複数の主体間において、個々の主体が相互に影響を及ぼしあう状況を理論的に分析するゲーム理論に関する研究指導を行う。各主体が独自に意思決定を行う状況と、各主体が協力的に意思決定を行う状況の両面からのアプローチを学ぶ。既存研究の発表、討論を繰り返す中で、修士論文のテーマを見つけ、修士論文を執筆する。既存研究は基本的に英語の文献となることに注意されたい。</p>	

企業財務論	葛山康典
<p>企業財務論は資金調達方法の決定、配当政策、投資決定など、企業の資金調達と運用を対象とする研究領域である。また、オプションをはじめとするデリバティブの評価理論など金融工学とも隣接しており、企業財務に多くの応用がみられる。本研究指導では、企業の行動をモデル化したうえで、株主価値の最大化など目的に応じた評価基準のもとで得られる企業の規範的な行動の数理分析あるいは実際の企業行動を統計的に分析する実証的なアプローチをとる。いずれのアプローチにおいても、海外の学術論文を理解することによって、研究の基盤を固め、修士論文の作成を進めてゆく。</p>	

企業法制研究	川島いづみ
<p>会社法・証券法（金融商品取引法）を中心に、企業に関わる法制を研究の対象とします。近年では、2014年（平成26年）と2019年（令和元年）に会社法が改正され、上場企業のコーポレートガバナンスや親子会社に関する規律等について、まだ不十分なところもありますが、一定の法整備が実現しました。また、2015年には、東証がコーポレートガバナンス・コードを採用し、コーポレートガバナンス元年とも呼ばれています。企業の買収・再編や経営危機に対処する法的手法にも、従来にないものが現れています。企業経営の実態を勘案しながら、法改正の潮流や問題点を理解し、理論的・体系的な研究に結びつけるよう、指導したいと考えています。</p>	

ソーシャル・ガバナンス	篠田徹
<p>この研究指導の受講生は、ソーシャル・ガバナンスについて、それをめぐる理論と事例を比較研究します。ソーシャル・ガバナンスは、社会の課題を利害関係者の間の協働によって解決する社会運営の方法です。二十世紀末に国家、市場、共同体の限界が意識されるにつれて、その一部を補完ないしそれに付加される形で、世界的に注目されるようになりました。この研究指導では、ソーシャル・ガバナンスの重要な担い手であるアソシエーション（結社、団体）のありように注目しながら、事例として労働分野のソーシャル・ガバナンスについて多角的に検討します。</p>	

経営科学	須子統太
<p>経営科学は、企業活動のみならずあらゆる組織的活動全般に対して、合理的・科学的な意思決定を行う為の学問であり、実社会における諸問題を数理モデルとして定式化し解決策を導き出すという一連の流れを扱った学問分野である。本研究指導では、従来の経営科学手法に関する論文調査を通し、様々な手法を本質的に理解する。そのもとの、現実にある問題を解決するための新たな数理モデルおよび手法の提案を行い、論文にまとめる事を目的とする。</p>	

雇用社会の法と政策	鈴木俊晴
<p>わが国の労働法制は、雇用社会の急速な変化を背景に、目まぐるしく変貌を遂げている。労働法は現実の雇用社会の変化と政策動向に密接に関連する分野であるだけに、法規範の追究のみならず、雇用社会全体を見通した動的で巨視的な政策分析も不可欠であろう。本研究指導では、以上の問題意識を背景に、フランス、イギリスといった欧米諸国との比較分析という視野も踏まえつつ、受講生の希望に従い、労働法規範の追究および労働法政策の分析の仕方を指導する。なお、分野の性質上、英語ないしフランス語等の外国語について十分な読解力があることを要求する。また、「労働法」の基礎的な知識を有していることを前提とする。</p>	

近現代形而上学・認識論	千葉清史
<p>西洋近現代形而上学・認識論の古典的テーマ（存在、認識、自我、自由、等々）を、現代哲学の理論的枠組み・分析道具を用いて捉えなおすことを試みる。担当者の専門は、イマヌエル・カントの哲学をはじめとするドイツ近代哲学ならびに現代分析哲学・超越論哲学であり、この分野に関連する主題から研究対象を選択することが望ましい。</p> <p>修士課程では、次の点に重点を置いた指導を行う：(1) 外国語で書かれた一次文献の正確な理解・分析、(2) 哲学史的な文脈、ならびに現代の研究状況の把握、そしてとりわけ、(3) 哲学における様々な立場やアプローチを理解した上で、自分自身が真に問うに値すると思う問題を見出し、それを仕上げていくことができるようになること。特に最後の点に関して、履修者は、自分の問題意識を明瞭化するよう不断に努めてほしい。また、具体的な研究の遂行にあたっては、専門文献を読みこなすことができるだけの外国語能力が必要となる。</p>	

市場経済論	戸田学
<p>一般均衡理論やゲーム理論からテーマを選んでオリジナルな論文を書けるように履修者個別に指導します。具体的な研究方法から研究発表の仕方まで一人前の研究者として独立するための方法論を教えます。</p>	

情報科学	中島健一
<p>企業経営をはじめとする様々な社会システムにおいて、情報科学の果たす役割は、益々重要なものとなってきている。本研究指導では、企業マネジメントシステムの基礎的概念、及びリソースとして用いられる情報の意義と役割について検討を行う。さらに、国内外の関連文献をサーベイし、システムモデルの構築・運用・評価、不確実な環境を考慮したシステムの最適化に関する研究指導を行う。また、社会システムにおける経営情報システムやスマート工場等の事例についても取り上げ、理論と実践を兼ね備えた修士論文の作成を目指す。</p>	

流通科学	野口智雄
<p>流通現象を科学的に解明するための方法論について指導を行う。まずは当分野に必要な資料の収集方法、読み方などについて指導する。そしてその後、問題設定の方法、仮説の設定、モデル・ビルディング、データ収集の方法、データ解析のための分析手法などについて具体的な適用例を明示しながら明らかにしていきたい。また、分析・加工されたデータをどう読むのか、そしてそれを法則、理論に昇華するにはどのようなステップが必要なのかについても指導していきたい。</p>	

社会科学の哲学	吉田敬
<p>本研究指導の目的は社会科学の哲学的問題を検討することである。独自の研究を修士論文としてまとめるためには、科学哲学と社会科学の両方に関する知識が必要である。また、本研究指導には、100点以上を目標とする。本研究指導は、2022年度について募集停止。入試テストで100点以上を目標とする。実際に進みたい者は他研究指導への応募を強く勧める。本研究指導に応募する前に、担当教員の研究関心を確認することが必要である。</p>	

以上